

平成30年8月9日

上場会社名 永大産業株式会社
 コード番号 7822 URL <https://www.eidai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 大道 正人
 (氏名) 森下 昌樹

TEL 06-6684-3020

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	15,703	△1.2	219	△43.0	312	△36.0	224	△35.0
30年3月期第1四半期	15,900	2.7	384	8.7	488	49.1	344	△14.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △144百万円 (△132.9%) 30年3月期第1四半期 439百万円 (373.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	4.95	—
30年3月期第1四半期	7.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	73,468	49,040	66.8	1,082.68
30年3月期	74,451	49,570	66.6	1,094.37

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 49,040百万円 30年3月期 49,570百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		8.50	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	1.2	1,100	24.2	1,200	16.7	850	16.7	18.77
通期	68,000	1.5	2,700	24.2	2,850	18.4	2,000	58.2	44.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	46,783,800 株	30年3月期	46,783,800 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,488,414 株	30年3月期	1,488,414 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	45,295,386 株	30年3月期1Q	45,295,554 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、不安定さを増す国際情勢への懸念が高まるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、引き続き低水準で推移する住宅ローン金利や各種住宅取得支援策が下支えし、新設住宅着工戸数は底堅い動きとなりましたが、利用関係別では当社の業績と強い相関関係にある持家は前年を下回る状況が続きました。

このような状況下、当社グループでは、急速に変化する事業環境において持続的な成長を実現する事業構造への転換を目指し、平成33年3月期を最終年度とする経営三ヵ年計画を策定しました。当経営三ヵ年計画の基本方針に基づき、住宅分野での収益力強化、非住宅分野の開拓・拡販推進、海外事業の強化など各施策に取り組んでおります。特に園舎などの文教施設や医療施設を始めとする非住宅分野の開拓では、非住宅市場開発室を東京、名古屋、大阪の主要拠点に設置するなど、販売体制を強化しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、企業間の販売競争が一層激化した影響に加え、フローリングの基材となる合板やパーティクルボードの接着剤の高騰などにより、売上高15,703百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益219百万円（同43.0%減）、経常利益312百万円（同36.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益224百万円（同35.0%減）と前年実績を下回る結果となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

建材分野では、高級感のあるヘリンボーンデザインの取り入れた「銘樹ヘリンボーン」を開発し、展示会を通じて施工性への配慮や床暖房への対応といった優位性を訴求するなど、銘樹ブランドのより一層の強化を図りました。一方、室内階段におきましては、引き続き正寸プレカットの販売を強化するとともに、デジタル印刷技術を駆使したオンデマンド生産が可能な室内階段の提案に注力しました。

内装システム分野では、収納製品の販売拡大を図るため、設置場所や収納量に合わせて幅広いプランニングが可能なビルトイン収納「フィルフィット」を発売しました。同製品は豊富なオプションに加え、プレカット対応による施工時間の短縮を図れることから、高い評価をいただいております。

住設分野では、当社の強みであるステンレス加工技術を活かした個別ユーザーへのオリジナルキッチンの提案を強化するとともに、新規顧客の開拓を推進しました。

各分野とも主力製品を中心に販売拡大を図るとともに、固定費の圧縮に努めましたが、企業間の販売競争が一層激化した影響に加え、フローリングの基材となる合板など原材料価格の高騰などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,133百万円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント利益は598百万円（同26.0%減）となりました。

(木質ボード事業)

木質ボード事業におきましては、置床を中心に素材パーティクルボードの販売が好調に推移した一方で、化粧パーティクルボードの販売は伸び悩みました。また、接着剤など諸資材の高騰に対応するため、適正な販売価格への引き上げを推進するとともに、固定費の圧縮を図りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,529百万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益は39百万円（同216.1%増）となりました。

(その他事業)

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、太陽光発電事業を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は41百万円（前年同四半期比13.8%減）、セグメント利益は21百万円（同14.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ982百万円減少し、73,468百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が増加したものの、売上債権が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ452百万円減少し、24,428百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が増加したものの、法人税、消費税の確定納付により未払法人税等及び未払消費税等がそれぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ529百万円減少し、49,040百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、配当金の支払い、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くと考えております。

なお、平成31年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表しました計画から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,420	14,433
受取手形及び売掛金	17,743	17,063
電子記録債権	6,394	5,663
有価証券	1,000	1,000
製品	4,514	4,761
仕掛品	2,188	2,250
原材料及び貯蔵品	3,979	4,225
未収入金	1,548	1,585
その他	199	262
貸倒引当金	△2	△7
流動資産合計	51,987	51,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,790	4,778
機械装置及び運搬具(純額)	2,785	2,872
土地	4,034	4,034
建設仮勘定	106	167
その他(純額)	285	279
有形固定資産合計	12,002	12,132
無形固定資産	621	586
投資その他の資産		
投資有価証券	8,666	8,369
出資金	7	7
長期前払費用	402	368
繰延税金資産	134	134
その他	663	665
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	9,840	9,511
固定資産合計	22,464	22,230
資産合計	74,451	73,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,659	5,656
電子記録債務	184	182
未払金	13,963	13,897
未払費用	758	706
未払法人税等	487	115
未払消費税等	377	134
賞与引当金	579	903
その他	111	165
流動負債合計	22,121	21,762
固定負債		
繰延税金負債	176	63
退職給付に係る負債	2,218	2,246
環境対策引当金	41	40
負ののれん	222	214
長期預り保証金	92	92
その他	8	8
固定負債合計	2,759	2,666
負債合計	24,881	24,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	42,384	42,223
自己株式	△441	△441
株主資本合計	46,598	46,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,760	2,502
為替換算調整勘定	349	231
退職給付に係る調整累計額	△138	△131
その他の包括利益累計額合計	2,971	2,603
純資産合計	49,570	49,040
負債純資産合計	74,451	73,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	15,900	15,703
売上原価	11,743	11,759
売上総利益	4,156	3,944
販売費及び一般管理費	3,771	3,724
営業利益	384	219
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	67	44
仕入割引	8	5
為替差益	16	31
負ののれん償却額	7	7
持分法による投資利益	25	25
雑収入	27	24
営業外収益合計	158	144
営業外費用		
売上割引	37	31
雑損失	17	19
営業外費用合計	54	51
経常利益	488	312
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2	4
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純利益	486	308
法人税等	141	84
四半期純利益	344	224
親会社株主に帰属する四半期純利益	344	224

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	344	224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	△258
為替換算調整勘定	△68	△118
退職給付に係る調整額	9	7
その他の包括利益合計	95	△368
四半期包括利益	439	△144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439	△144
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間において、仕入支払システムの変更に伴い、より適切な表示の観点から「買掛金」及び「未払金」の会計処理を整理し、表示科目の見直しを実施いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「買掛金」に表示していた8,068百万円は、「未払金」として組み替えております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,287	1,564	15,852	47	15,900	—	15,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	336	336	—	336	△336	—
計	14,287	1,900	16,188	47	16,236	△336	15,900
セグメント利益	809	12	821	24	846	△461	384

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,133	1,529	15,662	41	15,703	—	15,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	325	325	—	325	△325	—
計	14,133	1,854	15,988	41	16,029	△325	15,703
セグメント利益	598	39	638	21	659	△439	219

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。